

# 日本放送協会 理事会議事録

(平成29年 1月25日開催分)

平成29年 2月17日(金)公表

<会議の名称>

理事会

<会議日時>

平成29年 1月25日(水) 午前9時15分～10時05分

<出席者>

上田会長、堂元副会長、木田専務理事、森永専務理事・技師長、  
今井専務理事、坂本理事、安齋理事、根本理事、松原理事、  
荒木理事、黄木理事、大橋理事  
本田監査委員

<場所>

放送センター 役員会議室

<議事>

上田会長が開会を宣言し、議事に入った。

付議事項

## 1 審議事項

(1) 視聴者対応報告(平成28年10～12月)について

## 2 報告事項

(1) 不祥事等の公表方針について

(2) 関連団体の事業運営状況等について

## 議事経過

### 1 審議事項

#### (1) 視聴者対応報告(平成28年10～12月)について (広報局)

放送法第27条に定める視聴者対応の状況について、平成28年10～12月分を以下のとおり取りまとめました。ついては、放送法第39条第3項の規定に基づき、1月31日開催の第1276回経営委員会に報告したいと思えます。

この期間の視聴者の声(意見・要望、問い合わせ)の総数は、10月が33万2,967件、11月が32万6,893件、12月が32万5,429件でした。

最初に、最近の報告から主な話題を紹介します。

「第67回NHK紅白歌合戦」(12月31日放送)に寄せられた反響は、放送開始時から29年1月6日までの間で6,098件で、好評意見の割合は、前回の388件から510件と増加し、厳しい意見も4,724件で前回の2.16倍となりました。年代別の割合では60代の22%をはじめとして、20代・30代からも多くの声が寄せられました。好評意見としては、歌の素晴らしさや客席にステージを設けた演出が良かったといった反響がありました。反響全体の78%に達した厳しい意見の多くは、審査方法に対するものでした。「視聴者審査で白組の票が多かったのに負けたので視聴者の投票に意味がないように感じた」、「審査方法が分かりづらかった」などの声が寄せられました。また、メールによる反響数については前回との顕著な違いが見られました。電話での反響数が2%と微増だったのに対し、メールは877件から3,378件と3.85倍となりました。また、反響全体に占めるメールの割合も前回は25%だったのに対し、今回は55%に上っています。メールによる反響のうち、審査に関するものは2,138件で63%を占めました。

28年1月から1年間放送された大河ドラマ「真田丸」には、1万7,172件の反響が寄せられました。直近4作品と比較すると、「真田丸」は好評意見が4,867件と、他の作品に比べ、多く寄せられたのが大きな特徴です。好評意見のうち、メールで届いたものが4,000件近くと大半を占めました。また、インターネット上の反響については、NHK

ツイート分析システムで直近3作品とのツイート件数を比較すると、「真田丸」の各話平均ツイート件数は54,574件で、圧倒的に多い結果となりました。なお、最終回のツイート件数は、およそ14万件でした。

NHKスペシャル「ドラマ 東京裁判（全4話）」（12月12～15日放送）には822件の反響があり、このうち過半数の435件が再放送を希望する声でした。男女別の意向件数では、女性は好評意見が厳しい意見の3倍以上と目立っています。「ドラマを見ているうちに東京裁判への興味が広がった」、「オープニングの曲がよかった」という若い世代の女性の声も寄せられました。

バリアフリー・エンターテインメント番組「ココがズレてる健常者～障害者100人がモノ申す～」（総合・12月21日放送）には135件の反響があり、好評意見が36%と最も多く、20代以下から50代までの声が過半数に達しました。

国際放送についてです。12月は、「NHKワールドTV」全体で689件の反響が寄せられました。昨年の大相撲名古屋場所から始まった、幕内の取組をダイジェストで紹介する「GRAND SUMO Highlight」を中心にした大相撲関連番組に、引き続き好評意見が届きました。「ラジオ日本」全体への反響は2,813件でした。

続いて、報告期間に寄せられた視聴者からの指摘や意見・要望への主な対応について紹介します。「ラグビーのことをよく知らない」「迫力はあるけど、ルールがわからない」といった視聴者の声に応じて、28年11月から、ラグビー中継の実況に際し、現役選手やOB、解説者らが視聴者から寄せられたメールやツイッターに直接答えながらトークを展開する「“もっと”ラグビー」を始めました。また、12月25日に行われた全国高校駅伝では、ホームページとスマートフォンで、マルチチャンネルのライブストリーミングを実施しました。自分の応援する都道府県の学校の走りをもっと見たいという声に応じてサービスを拡充したものです。中継車やバイクカメラなど現地からの映像を4つのチャンネルで提供し、利用者はその中から好きな場面をライブで見ることができます。

誤記・誤読などに対する指摘は、10月と11月はそれぞれ76件、12月は97件ありました。指摘については、直接番組担当者に連絡し

訂正するよう努めるとともに、再発防止のため、放送関係部局で構成する放送倫理連絡会で周知し、放送現場へ注意を喚起しました。

(会 長)           ご意見等がありませんので、原案どおり決定し、次回の経営委員会に報告します。

## 2 報告事項

### (1) 不祥事等の公表方針について

(広報局)

不祥事等の公表方針について、報告します。

職員の懲戒処分の公表は、以前から一定の基準に沿って行ってきましたが、平成28年9月13日に基準を精査して「懲戒処分の公表基準」を制定し、より透明性を高めた厳格な運用をしています。一方、事案によっては、懲戒処分を行う前に公表することもあるほか、本人が死亡して懲戒処分を行えない場合もあるため、こうした場合も想定して、不祥事等についての公表方針を、次のように明文化したいと考えます。

#### ○不祥事等の公表方針について

「職員の懲戒処分については、懲戒処分の公表基準（平成28年9月13日制定）に従って処分時に公表しているが、悪質な事案については、懲戒処分を行う前の段階や、懲戒処分を行えない場合であっても、社会的影響の大きさや、事実関係がどこまで裏づけが取れているかなどを踏まえて公表することがあるものとする。とりわけ公金に関する不正については厳しく対処する。

こうした場合に公表する内容については、懲戒処分の公表基準に準じるものとし、個人が識別されないものを基本とするほか、関係者のプライバシーなどを侵害するおそれがある場合などは、内容の一部を公表しないこともある。」

この方針については、NHKの公式ホームページ「NHKオンライン」に掲載することとします。

(黄木理事)           この公表方針は、「NHKオンライン」のどこに掲載されるのですか。

(広報局)           「懲戒処分の公表基準」については、「よくある質問

集」の「懲戒処分を公表する基準について知りたい」という項目に掲載しています。今回の公表方針は「懲戒処分の公表基準」と並べて載せる予定です。

(根本理事) 公金に関する不正については、「厳しく対処」とありますが、「厳正に対応」としてはどうでしょうか。

(広報局) そのように修正します。

(大橋理事) 懲戒処分前の公表については、さまざまな関係部局が議論を重ねて最終判断を行い、適切に公表してきましたが、協議の過程で、誰がどう判断するのかなど、運用面について関係者間でしっかりコンセンサスを得ることが大切だと思います。

(黄木理事) 視聴者のみなさんからすると、「懲戒処分の公表基準」と今回の「不祥事等の公表方針」の違いはわかりにくいかもかもしれません。今回はこの形で掲載しても、大橋理事も言われたとおり、懲戒処分前の公表については、運用に関わる関係部局間での協議のあり方などを考えるべきではないかと思います。

(坂本理事) 今回は視聴者への説明責任も考慮し、このような形で対応しますが、懲戒処分前の公表については、関係役員や部局長間でしっかり協議した上で、対処方針についてもルール化することが必要だと思いますので、関係部局で議論します。

(副会長) 今回の件も含め、明文化にとどめず、最終的に規程化することがNHKの姿勢として大切だと思います。

(広報局) 規程化について検討していきます。

(会長) 今回、公表方針を明文化して「NHKオンライン」に掲載することについては、この内容でよろしいと思います。ただし、今いろいろ意見が出ましたが、公表を決定する過程や判断に関し、規程化が必要だと思いますので、この件は継続して検討することにします。

(2) 関連団体の事業運営状況等について

(関連事業局)

関連団体運営基準（以下、「運営基準」）第16条に基づき、平成28年度の関連団体の事業運営状況等について報告します。

## 1. 関連団体の決算見通し

### (1) 子会社の決算見通し

子会社13社の売上高の単純合計は2,415億円となり、前年度決算に比べ56億円の減収見通しとなっています。

このうち、NHK取引は1,568億円で、前年度決算に対し23億円の減収見通しとなっています。視聴者の幅広い期待に応え、見ごたえある魅力的なコンテンツの開発・制作等に取り組んだ結果、「番組制作関連事業」は新規番組の受託等により13億円増収となりました。一方、「送出・送信・受信技術事業」は、指名停止措置の影響やデジタル関係業務の終了等により27億円、「コンテンツ展開関連事業」は、映画やアニメなどの権利販売番組の規模縮小により4億円のそれぞれ減収となる見通しです。

また、NHKグループ外取引は663億円で、前年度決算に対し28億円の減収見通しとなっています。NHKグループ間の連携を進めて、NHKコンテンツの多角的な展開等に取り組みましたが、「イベント関連事業」は大型イベントの終了等により17億円、「コンテンツ展開関連事業」はモバイル事業の減等により5億円、「日本国際放送事業」は円高の影響等により2億円、それぞれ減収となる見通しです。

当期純利益は13社の単純合計で45億円となり、前年度決算に対し8億円の減益見通しです。一番の要因は売上高の大幅減収ですが、厳しい経営環境下で、各社が将来の事業基盤確立に向けての先行投資やガバナンス・監査体制の充実・強化等を進めていることも一因となっています。

### (2) 関連会社の決算見通し

関連会社4社のうち3社は増収増益の見通しです。NHK Cosmome dia Americaについては、コンテンツ制作事業における特集番組制作やNHKワールドのPR業務の減少、TVジャパン事業における視聴者数や広告収入の減少により、減収減益の見通しです。

### (3) 関連公益法人の決算見通し

関連公益法人7団体のうち、日本放送協会学園、NHK交響楽団は赤字となる見通しです。日本放送協会学園は、28年度を前年度からの3

か年計画における“重要な通過点”と位置付け、事業運営の抜本的な見直しを意識しながら取り組んできました。前年度に高等学校部門で新設した「登校コース」への応募が好調など、収入について改善の兆しが見られ、支出についても生涯学習部門の人件費等のコスト削減を実施していますが、高等学校部門、生涯学習部門ともに減収の見通しとなっています。

#### (4) 健保・共済会の決算見通し

日本放送協会健康保険組合については、一般勘定の事業収入には準備金繰入を含むため、実質的にはほぼ収支均衡となる見通しです。また、介護勘定も、ほぼ収支均衡となる見通しです。

日本放送協会共済会については、一般会計および特別会計の一般正味財産増減額は、ともに減となる見込みです。

## 2. 事前協議等の状況

「関連団体運営基準」第12条、第13条により、経営の重要事項については、NHKと事前協議または事前説明をすることとしています。

28年4月から12月までの間に生じた関連団体との事前協議事項は42件、事前説明事項は69件でした。

## 3. 監査法人による業務運営状況調査の実施状況

28年12月末までに外部監査法人による関連団体23団体の業務運営状況調査を実施しました。点検項目は、「関連団体運営基準への準拠性」「NHK取引の区分経理方針の準拠性」「実績原価報告のサンプリング調査」の3つです。結果については、決算時に合わせて報告します。

## 4. 関連団体事業活動審査委員会の状況

28年4月から12月末までに、関連団体の事業活動の適正性について外部からの意見・苦情等の受付実績はありませんでした。この期間、関連団体事業活動審査委員会は、4月と12月に開催しました。

以上の報告のうち、子会社の決算見通しについては、1月31日開催の第1276回経営委員会に報告します。

(森永技師長)            関連事業局としては、この結果をどう総括しますか。

(関連事業局)            決算見通しの段階では各社とも手堅く、今は減収減益ですが、最終的な28年度決算では27年度並

みの増収増益が見込める状況です。外部との取り引きが減り、DVDなどNHKコンテンツの展開事業が苦戦するなかで、各社ともかなり努力したと思います。展開事業の苦戦については、売り上げや副次収入への影響だけでなく、NHKコンテンツをいろいろな形で世の中に届ける勢いが止まってしまうという意味でも危機感を持っています。来年度はこれまで以上に各社と連携をとって、計画的・戦略的に進めていきたいと考えています。

(森永技師長) 前年度比で増収増益、という経営方針から転換を図ってきて、このような結果について、どのように捉えていますか。

(関連事業局) NHK取引については、昨年から各団体とも、より効率的な運営を目指して「業務の見える化」を進めてきました。外部との取り引きについては、NHKらしいビジネスで適正な利益を上げられるように後押しをしていきたいと思っています。

(黄木理事) NHK取引についての効率化のほか、内部監査機能など管理のレベルを引き上げるためのさまざまな施策を行った結果、その分コストがグループ全体の収益に影響しています。一方で、展開事業については、NHKのコンテンツを視聴者のみなさんにより親しんでもらうため、関連事業局としても、来年度以降は各社と共に積極的に取り組みたいと考えています。

(会 長) 平成28年は、NHKアイテックの不祥事に端を発して、グループ経営の方向感や目標設定を改めた「グループ経営改革元年」とも言える年になりました。目指すグループ経営に近づいているのかどうかを今後も見ていきたいと思っています。

以上で付議事項を終了した。



上記のとおり確認した。

平成29年 2月 7日

会 長 上 田 良 一